

2012-B					
拠出金・基金の名称:		経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 経済協力開発機構 (科学技術産業局) (OECD/DSTI)					
【所管官庁担当局課・室名】: 経済産業省通商政策局国際経済課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDを通じて各国の産業・イノベーション政策、貿易政策を始めとする経済産業政策に係る必要な調査・情報収集を行い、我が国の政策立案の重要なインプットとする。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産業の発展及び海外展開を一層推進する。 我が国の経済産業政策立案のためのインプットを得るとともに、各国の事業環境整備を促進する観点から、必要な調査・分析活動を行う。特に、知識資産や貿易構造に着目した国及び産業の成長実現のための政策や、イノベーションを促進するための政策に重点を置いて、分析、提言を行う。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率 (%)
平成24年度	46,775	418	-	1ユーロ = 112円	0
平成23年度	46,775	390	-	1ユーロ = 120円	0
平成22年度	45,812	349	-	1ユーロ = 134円	0
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDは先進国の集まりであるとともに、約1,200名を超える専門家を抱える「世界最大のシンクタンク」である。OECDのレポートやその勧告には一定の評価が与えられており、また、閣僚理事会には毎年多くの首脳・閣僚が出席し、様々な政策に関する議論が展開される。OECDによる作業は、各国の事業環境整備の促進、制度の調和等に国際的に取り組もうとするものであり、これを通じ、国際的な事業環境の整備等が可能となり、海外展開を進める我が国企業もその恩恵を受ける。 経済産業政策を適切に企画立案する場合、他国の先進的な事例に関する情報収集及び分析が不可欠である。この点において、各国の政策を個別に情報収集・分析を行うことに比べて、OECDは加盟国及び主要な非加盟国(中国、インド等)の種々の経済指標及び政策情報を横断的に収集・分析していることから、より効率的に我が国の経済・産業政策の企画・立案に資する情報を入手することが可能。 現在OECDにおける重要なテーマとしてグローバル・バリュー・チェーン／付加価値貿易(TiVA)などのテーマに取り組んでいるところであり、国内外において高い評価を得ている。					